

近畿地方でも予測されている巨大地震など大規模自然災害が発生した場合、大阪や東京など人口が集中する都市圏での被害拡大が懸念されているというお話をこれまでしてきました。

自然災害の発生は止めようがありませんし、いかに政府や自治体が準備をしても、事前のシナリオ通りに災害は起こってくれないのです。



阪神大震災などこれまでの災害を分析してみると、混乱は約100時間後にほぼ収まります。

その後の対応は、事前準備とトップのリーダーシップに大きく依存し、推移していくこともわかっています。

災害時に必要なリーダーシップとは、災害は事前に予知でき

ないこと▽災害の規模が想像を超えること▽災害時は平時の考え方が通用しないこと、といった災害発生時の特有の現象を乗り越えることを助ける能力と解釈されています。

このような能力は訓練などによっても身につけることが可能ですが、それだけで十分ではありません。

さらに必要な要件とは、リー

尊敬できるリーダー必要

ダーは尊敬に値する人物であることでしょう。リーダーシップとはそのような人に備わっており、力を発揮するようです。

ところが、現在のわが国の政治状況をみると、政権交代といった大きな時代の変革期を迎えたとはいえ、相変わらず、国民の理解が得られない政治資金疑惑の問題や、芸能タレン

ト、スポーツ選手の人気にあらずかった選挙候補者選びなどのニュースが途切れることがありません。

一般の国民感情からみれば、高い倫理観や使命感が求められる政治家のトップが政治への信頼を裏切っているようにみえます。

災害を専門に研究し、政府や自治体に対し政策提言している

立場からすると、こうした状況下で、政治や経済の機能が集中する都市部を襲う大災害が起これば、わが国全体が疲弊しかねない「国難」の可能性が日増しに高まっているようにしか見えません。

大阪周辺をみると、阪神

大震災から15年の節目でありながら、経済問題や空港再編論争

などが耳目を集めるばかりで、安全・安心社会へ向けた施策が話題になることはほとんどありません。

本来、地方自治体は社会サービス機関であり、その目標は生活の安全・安心を守ることです。

こんな状態で地震や津波、洪水、高潮災害のみならず大きな事故や事件が発生すれば、政治

的リーダーシップが期待できず、適切に対処できないことは目に見えています。

宮崎県の口蹄疫の流行を他山の石として、安全・安心問題への継続的な取り組みがいかに必要かということも、あらためて考えてみるべきでしょう。

(河田恵昭・関西大学社会安全学部長)